

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	地球温暖化対策推進事業（H28から電気自動車普及推進事業を統合）					事務事業コード	02801
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4131		4121		5234	5342	5432				
事業年度	H 28	年度	～	H 30	年度	事業類型		◎ソフト事業		○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地球温暖化対策の推進に関する法律/埼玉県生活環境保全 条例/エネルギーの使用の合理化に関する法律/朝霞市雨 水貯留槽設置費補助金交付要綱/朝霞市電気自動車充電 器施設運用基準					
めざす 目的成果	地球温暖化対策について、市民や事業者温室効果ガスの排出の規制や省エネ・省資源等に関して普及・啓発を行うことにより市民の意識が向上するとともに、温暖化対策を自ら率先行動することによって、市民や事業者市としての姿勢を示している。										
事業内容	アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置、環境啓発用冊子の配布、環境ポスターの掲示、雨水貯留タンクの設置に対する補助、庁舎正面一般駐車場に設置してある電気自動車充電器の維持・管理を行う。また、市として職員向け研修を行うほか、公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスを集計し、広報・HP等で公表をする。										
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 電気自動車充電器を利用者に無料で使用させる。 朝霞市雨水貯留槽設置費補助金交付要綱により補助金を交付する。 (補助限度額)個人 2万円 管理組合 5万円										

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			市本庁舎の一般駐車場内に設置した電気自動車充電器施設を利用者に無料で使用させる。 アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置及びエコライフDAYチェックシートの配布回収 公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスを集計し、国・県へ報告、広報・HP等で公表 職員向け研修 雨水貯留槽設置費補助金の交付									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				835		836		779			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			835		836		779			
	b 人件費				4,763		5,862		3,298			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				5,598		6,698		4,077				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.65 人		0.80 人		0.45 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		需用費 620千円 委託料 87千円 負担金、補助及び交付金 72千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	地球温暖化対策の事業数	事業	4 (4)		4 (—)		4 (—)		H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成果	①	エコライフDAYチェックシート回収率	%	100 (96.4)		100 (—)		100 (—)		H 32 年度		
	②	充電器施設の利用件数	件	720 (640)		720 (—)		720 (—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民への先導的役割として取り組まなくてはならないものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本事業により得られる成果は、目に見えてわかるものではなく、また時間も要するものである。しかしながら、職員向け研修等を実施していくことにより、市内公共施設での温室効果ガスの排出の削減を行い、市が先導して温暖化対策に取り組む姿勢を示せている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市民が取り組みやすい事業を実施し、多くの市民が参加できるよう配慮した。 参加と協働: 補助金や充電器の開放により、市民の参加を促した。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> H27までの電気自動車普及促進事業を統合し、事業の整理を行った。 電気自動車充電器の無料利用については、他市の状況や効果等を注視しつつ検討を行っていく。 今までの取組を継続していくことに加え、さらなる温室効果ガスの削減意識を定着させるべく、随時見直しを行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
市民に地球温暖化対策の啓発を推進するとともに、温室効果ガスの削減意識が、より浸透していくように行っていく。 電気自動車充電器の無料利用については、他市の状況や効果等を注視しつつ検討を行っていく。				